



3 国際交流・協力の促進（経済交流）

これまで、地方自治体の国際交流・協力は、1980年代後半から国が施策の方向を示し、地方公共団体が先導的機能を果たす時代を経て、2000年代からは、民間団体が主体となって交流する環境整備等の支援を行うよう変化してきました。

2010年代以降は、総合的な交流を行う友好都市提携に代わり、経済、産業、技術など分野を特定した友好都市提携以外の提携・協定等に基づく交流が数多く行われるようになり、現在は観光や外国人材の受入れ・活用などにも及んでいます。

本県においても、海外展開に取り組む企業や、人手不足が深刻な産業等もあり、地域経済の活性化に向けた国際交流・協力の活用が期待されています。

経済・産業 ■ Economy and Industry

相互の経済発展に向けた国際交流・協力の促進

今後5年間は、新型コロナウイルス感染症収束後の国際社会を見据えながら、本県の産業・技術、歴史・文化に高い関心を寄せる国・地域との間で、相互に経済発展をもたらす取組を促進します。

〔取組の方向性と主な取組〕

経済交流：ビジネスミッションの派遣・受入れ

友好関係を生かした相互的な投資環境の協議

相互の発展に期待が持てる分野での人材交流の促進

交流先への投資を検討している県内企業への現地投資環境の情報提供

交流先企業等への本県投資環境の情報提供等による誘致

国際協力：JICA^{※1}等を通じた県内企業の海外展開促進

人材育成：高等学校等での語学（英語）交流

高校生及び大学生の長期・短期留学支援

促進体制：市町、JETRO、JICA、在外公館、民間交流団体、教育機関等との緊密な連携

〔対象国・地域と取組ステージ〕

対象国・地域を、これまでの交流から経済主体の交流に発展が見込める「稼ぐ」ステージ、今後の交流から経済主体の交流に発展が見込める「拓く」ステージ、教育・文化交流を基本に相互発展の在り方を検討する「探る」ステージに分類し、段階に応じて取り組みます。

稼ぐ : 中国（浙江省）、米国（インディアナ州）、台湾（高雄市）

拓く : ベトナム

探る : ロシア（カルーガ州）、フィリピン、オーストラリア

※1 独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency）：開発途上地域等の開発や復興と国際協力を目的とする外務省所管の独立行政法人



図表 1 国際交流・協力の促進に関する現状等

【主な取組】	【主な現状】	【主な課題等】
友好交流の 推進	(1) 認知度： 交流先を認知している県民は約 1 割 ヴォークリューズ県（フランス） 平成元年～ 浙江省（中国） 平成 5 年～ インディアナ州（米国）平成11年～	(1) 特定の団体の交流は継続している が、効果的な経済交流や裾野の広 がりが見られない より多くの県民が交流活動に参加す るような事業展開の工夫が必要 人材の固定化が進んでいるため、若 い世代の交流参加促進が重要
新たな交流 展開	(1) 新たな交流 高雄市（台湾） 平成29年に友好協力に関する覚書締結 ハンガリー 平成29年にオリンピック・パラリンピックの ホストタウン登録や直前キャンプ受入の 覚書締結 カルーガ州（ロシア） 平成30年に両県州知事が相互を訪問 するとともに、本県企業等が現地を訪問	(1) 新たな交流関係を、本県の飛躍に 向けてどのように発展させ、県民の利 益の最大化につなげていくかの検討が 必要
国際感覚の 醸成及び 国際協力の 促進	(1) 国際理解講座： 令和元年度は新型コロナウイルス感染症の 影響を受け減少 （㉔65件㉕72件㉖89件㉗78件） (2) 国際協力： JICAと連携し、青年海外協力隊 （㉘～㉙52名）やシニア海外協力隊 （㉚～㉛7名）等への県民の参加を促進	(1) 国際化の担い手としての青少年に対 する教育は重要であり、講師をより活 用してもらうための P R 方法や派遣 先拡大の検討が必要 (2) 開発途上国の経済・社会の発展や 異文化社会における相互理解に資 するため、引き続き広報啓発等が必 要

(注) 主な現状の丸囲み数字は年/年度